

メッセージTOBの決定と介護事業戦略

2015年12月18日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社



- 本日のポイント P. 2
- 公開買付けの概要 P. 3
- 本投資の狙い P. 4
- メッセージの概要 P. 5
- SOMPOホールディングスの介護事業 P. 7
- 今後の展開 P. 8

本日のポイント

メッセージ TOBの決定

本日(2015年12月18日)株式会社メッセージ(以下「メッセージ」)への公開買付け(TOB)を決定

経営理念の実現

メッセージを連結子会社に加えることで、安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供する真のサービス産業への進化という当社グループ経営理念を実現

介護分野での ポジション確立

2025年度には約20兆円マーケットへの成長が期待される介護分野において差別化されたポジションを確保することを目指す

企業価値の向上

本投資は当社の投資基準を満たすものであり、企業価値の向上に貢献

公開買付けの概要

公開買付けのプロセス

第一回 公開買付け

買付期間： 2015年12月21日(月)～2016年1月25日(月)
 公告日： 2015年12月21日(月)
 買付価格： 2,500円※²(12月17日の終値に対しプレミアム6.2%)
 所有割合※¹： (買付前)3.50% (買付後)38.19%～50.00%
 決済日： 2016年1月28日(木)

- 当社との間で公開買付応募契約を締結した下記応募予定株主の所有株式が対象

	所有株式数	所有割合※ ¹
(有)東睦商事	5,800,000株	28.88%
橋本敬江氏	600,000株	2.99%
橋本俊明氏	564,800株	2.81%
計	6,964,800株	34.69%

第二回 公開買付け

買付期間： 2016年1月29日(金)～2016年2月29日(月)
 公告日： 2016年1月29日(金)
 買付価格： 3,500円※²(12月17日の終値に対しプレミアム48.7%)
 所有割合※¹： (買付前)38.19%～50.00% (買付後)38.19%～100.00%
 決済日： 2016年3月7日(月)

- 第一回公開買付けの応募予定株主以外のメッセージ株主のみなさまの所有株式が対象
- メッセージ株式のJASDAQ上場は維持する方針であるものの、売却を希望される株主のみなさまにも売却の機会を確実に提供する観点から、買付予定数の上限・下限は設定しない

※¹ メッセージ第19期第2四半期報告書に記載された2015年9月30日時点の発行済株式総数に対する当社グループ保有株式数の割合

※² 応募予定株主は、他のメッセージの株主のみなさまに対して当社が提示する買付価格より低い価格で所有株式を売却する意向(詳細は9ページ参照)

本投資の狙い

業界トップクラスの
ポジション確立

施設介護や在宅介護サービスなどを幅広く展開するメッセージを連結子会社化することで、フルラインの介護サービスを提供できる態勢を構築、介護業界トップクラスのポジションの確立を目指す

健全性の確保と
企業価値の向上

内部ソルベンシー比率への影響は限定的であり財務健全性は確保、成長性・資本効率の高い介護事業に資本配賦することで企業価値(ROE)の向上を実現

お客さまの数を
拡大

SOMPOホールディングスの顧客基盤の活用や保険事業とのシナジー効果により、他社と差別化されたビジネスモデルを構築、グループとしてお客さまの数を拡大

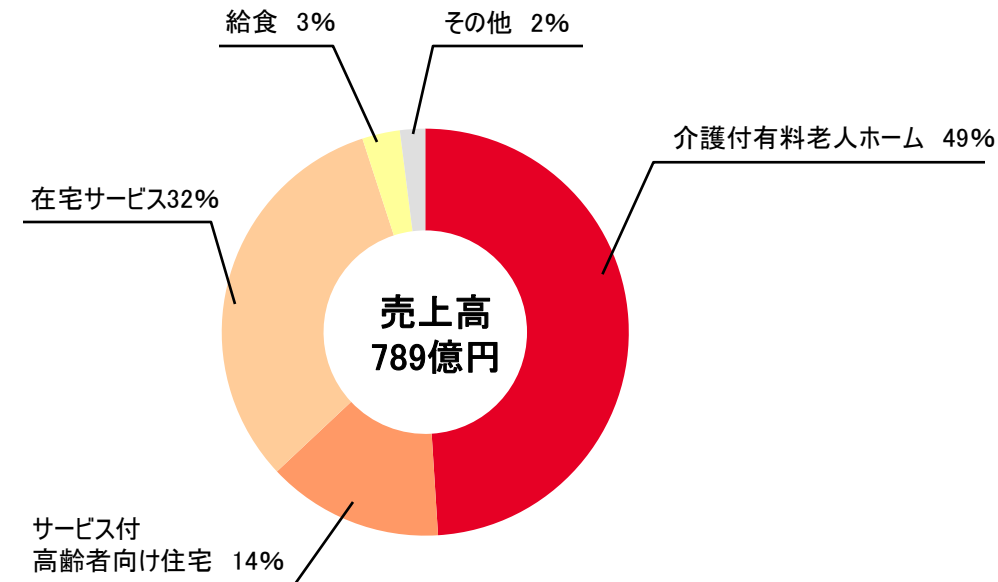
メッセージの概要①

◆ 施設介護、在宅介護サービスなどを幅広く展開する有力介護事業者

メッセージの概要

- 設立：1997年
- 本社：岡山県岡山市
(JASDAQ上場)
- 従業員数：7,227名(臨時雇用者除く)
- 売上高：789億円
- 純利益：43億円
- 総資産：591億円
- 純資産：296億円

売上高構成(2014年度)

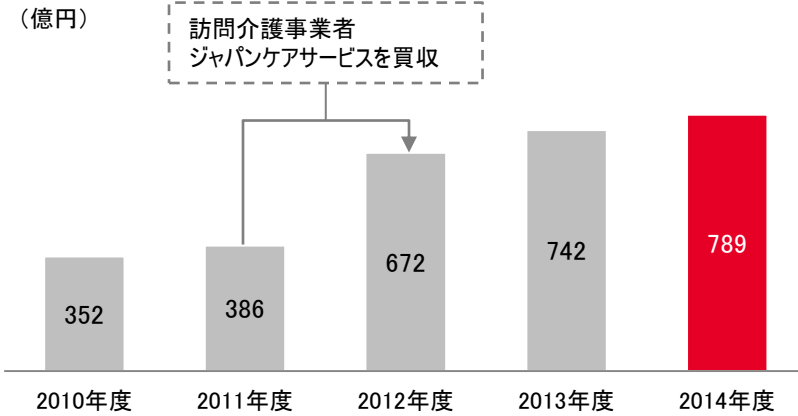


※ 2014年度末時点

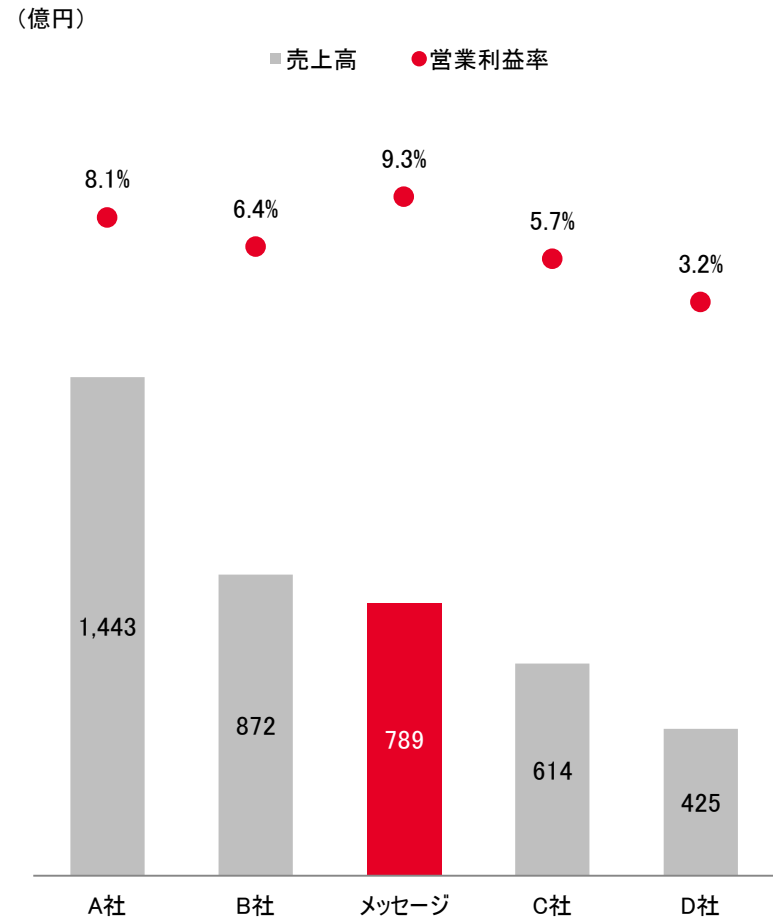
メッセージの概要②

◆ 売上高と純利益を年々拡大、高い収益力と資本効率を誇る

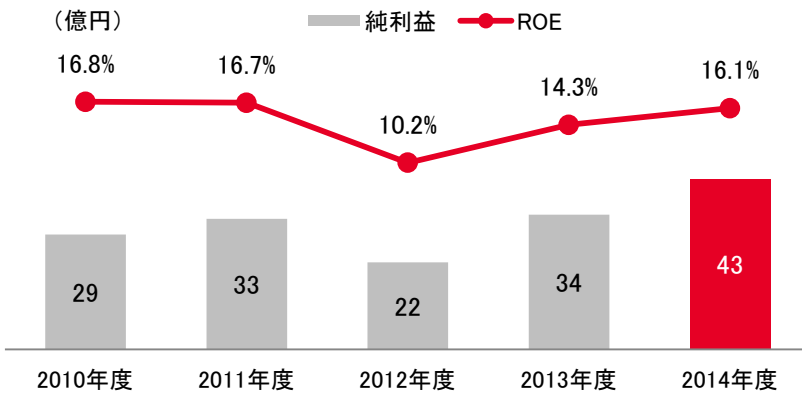
売上高の推移



営業利益率の比較(2014年度)



純利益・ROEの推移



SOMPOホールディングスの介護事業

◆ メッセージの獲得によりフルラインで介護サービスを提供できる態勢を構築、売上規模は業界2位水準

グループの介護事業

SOMPO ホールディングス

- SOMPOホールディングス内に介護の専門部を立ち上げ
- グループとしてフルラインのサービスを提供できる態勢を構築

施設介護

メッセージ

低・中価格帯を中心に有料老人ホーム183施設・サービス付き高齢者向け住宅121施設を展開

SOMPOケアネクスト

中価格帯を中心に有料老人ホーム111施設を首都圏に展開

シダー※1

低価格帯を中心に有料老人ホーム37施設を展開

在宅介護

メッセージ

訪問介護等の在宅サービス422事業所を展開

シダー※1

通所介護事業所を展開(リハビリテーションに強み)

2014年度売上高ランキング

1	A社	1,443億円
2社計		1,143億円
2	B社	872億円
3	メッセージ	789億円
4	C社	614億円
5	D社	425億円
6	SOMPOケアネクスト	354億円
7	E社	332億円
8	F社	183億円
9	シダー※1	107億円

※ 施設数・拠点数は2015年3月末時点

※1 2012年9月に株式の34%を取得

※ 上場介護事業者のみ

今後の展開

- ◆ SOMPOホールディングスの経営資源を投入し、既存事業の収益性と内部管理体制を強化
- ◆ 将来的には介護業界トップクラスのポジションの確立し、お客さまの安心・安全・健康に資するサービスを提供

中期戦略

目指す姿(方向性)

事業展開

- ・ 施設介護は既存施設に注力
- ・ メッセージ「Zアミーユ※1」の積極展開により、在宅介護分野を強化
- ・ 当社の顧客基盤の活用と保険業とのシナジー効果の発現

品質向上

- ・ 当社のガバナンス、コンプライアンス、リスク管理のノウハウを移植し内部管理体制を強化
- ・ グループブランドによる人材確保と処遇改善
- ・ ICT・デジタル技術の利活用

事業効率化

- ・ グループ共通システムの利用
- ・ 間接部門の業務一元化の段階的検討

大都市圏を中心に
規模を拡大

- ・ 介護需要の急激な増加が予想される大都市圏を中心に業界トップレベルの事業基盤を構築

在宅サービスの拡充

- ・ Zアミーユを多機能化し、介護サービスと生活支援サービスを一体的に提供
- ・ お客さまが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を支援

他業種等との連携

- ・ 地域の医療機関と連携、当社ヘルスケア子会社のサービス活用、他業種のトッププレイヤーとの提携などにより医療・介護・予防・生活支援の包括的なサービスを提供

※1 有料老人ホームと同等のサービスを在宅で提供することをコンセプトにした定額サービスであり、介護保険サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護・看護)と介護保険外サービス(配食・生活支援等)を組み合わせ提供

(参考)公開買付けの主要条件

第一回公開買付け

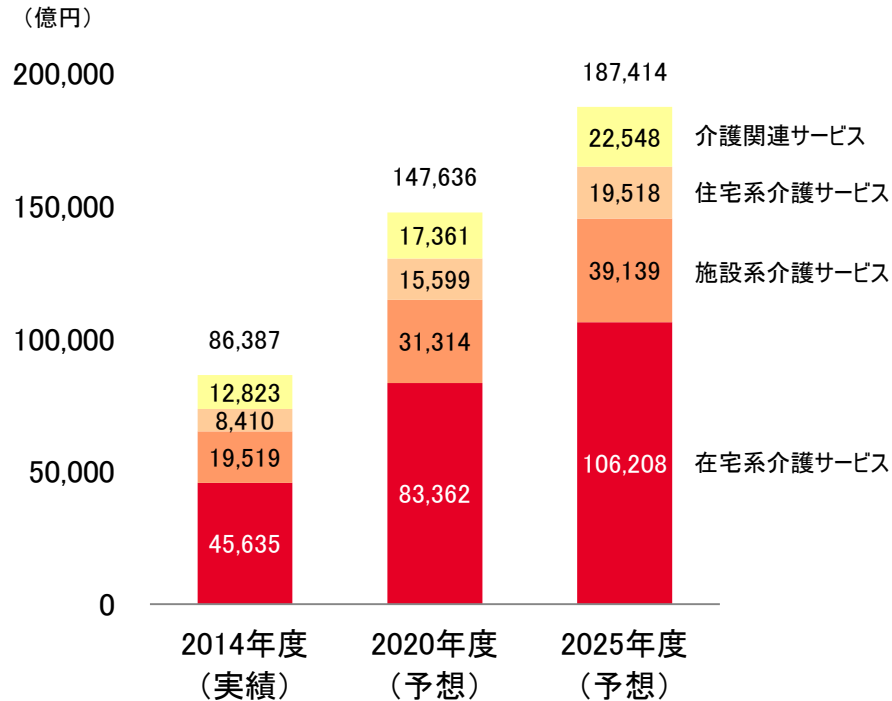
第二回公開買付け

買付者	名称等: 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(東証1部上場 コード:8630) 所在地: 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 事業内容: 保険持株会社	
対象者	名称等: 株式会社メッセージ(東証JASDAQ(スタンダード)上場 コード:2400) 所在地: 岡山県岡山市南区西市522番地1 事業内容: 介護保険法に基づく居宅サービス事業、高齢者向け住宅の賃貸及び管理運営並びに有料老人ホームの経営等	
買付予定株数	上限: 9,336,400株 (発行済株式総数の46.50%) 下限: 6,964,800株 (発行済株式総数の34.69%) ※ 買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない。買付予定数の上限を超える場合は、あん分比例の方式により買付け等を実施	上限: なし 下限: なし ※ 買付予定数の下限及び上限を設定しないため、応募株券等の全部の買付け等を実施。ただし、買付け後もメッセージ株式の上場は維持する方針
株券の種類と公開買付価格	普通株式: 2,500円	普通株式: 3,500円
買付資金	当社子会社(損害保険ジャパン日本興亜株式会社)からの借入れ	
公開買付代理人	みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号	

応募予定株主は、当社がメッセージを連結子会社化することにより、当社とメッセージとの協力関係が一層円滑なものとなり、両社の企業価値向上に資するものであるとの認識のもと、当社によるメッセージの連結子会社化の実現をより確実にするべく大株主として協力する観点から、他のメッセージの株主のみなさまに対して当社が提示する買付価格より低い価格での売却意向を有しており、応募予定株主が受け取ることとなる1株当たりの対価が相対して低くなることを了解済み

(参考)介護マーケットの現状

民間が参入可能な介護市場規模の将来推計



■各セグメント内訳

在宅系介護サービス: 訪問介護、通所介護、短期入所 等

施設系介護サービス: 介護付き有料老人ホーム、グループホーム

住宅系介護サービス: 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

介護関連サービス: 介護用品、福祉用具、民間介護保険、食事宅配 等

出典: 厚生労働省「介護保険制度の現状と今後」「介護保険給付実態調査」、財務省「社会保障に係る費用の将来推計について」、富士経済研究所「“Welfare”関連市場の現状と将来展望 2014」、株式会社タムラプランニング&オペレーティング「H26上半期高齢者住宅データ・サービス」を基に作成(推計値)

2025年問題

■ 2025年問題

- 超高齢社会(65歳以上の高齢者比率30%超過)
- 介護保険被保険者人口(40歳以上)の減少
- 地域毎の高齢化のばらつき(都市部の急速な高齢化)
- 認知症高齢者の増加
- 介護人材不足



■ 2025年改革モデル(介護部分)

厚生労働省は、2025年に向けて、以下の施策を推進

- 在宅介護を中心とした地域包括ケアを構築し、医療・介護連携を促進
- 施設利用は中重度者を中心に利用(在宅介護の増加)

(参考)メッセージの主要財務数値

(単位:億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	352	386	672	742	789
営業利益	56	58	53	66	73
経常利益	59	62	47	64	69
純利益	29	33	22	34	43
総資産	387	558	566	582	591
純資産	190	217	230	259	296
ROE	16.8%	16.7%	10.2%	14.3%	16.1%

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPO ホールディングス

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>